

Muribushi 群星

2004年1月号 沖縄総合事務局 局報/第291号

隔月発行【むりぶし】

特集

平成16年度内閣府沖縄関係予算の概要

バイオマスの利活用で
ゼロエミシヨンアイランドの実現へ!

2004
January 1月号

CONTENTS

卷頭言

産学官連携に向けて

沖縄振興審議会会長代理／日本大学教授

嘉数 啓 ————— 1

Special
特集
Edition

その1
平成16年度内閣府沖縄関係予算の概要 —— 2

その2
バイオマスの利活用で —— 8
ゼロエミッションアイランドの実現へ！



[財務部]
中小企業金融の円滑化に向けた取組みについて 10

[経済産業部]
「元気を出せ！ 地域の顔」 —— 11
中心市街地活性化の取組について

[農林水産部]
米穀取扱事業者は、「登録制」から「届出制」へ —— 12

[表紙解説]



本部町八重岳の寒緋桜

日本一早く咲くことで有名な沖縄の寒緋桜ですが、本部町八重岳は沖縄でも屈指の花見の名所です。

八重岳の麓から頂上までの沿道をピンク色に染め、2月の中頃まで多くの花見客の目を楽しませてくれます。

この「寒緋桜」は、九州の南部では旧暦の元日頃に咲くので元日桜（ガンジツサクラ）とも呼ばれるそうです。

局の動き ————— 16

第19回 財務行政モニター会議を開催 [財務部]

「長寿県沖縄における食品の安全性に関する [農林水産部]
地域フォーラム」を開催

「平成15年度物流効率化セミナー」を開催 [経済産業部]

[開発建設部]

海族 が泡瀬干潟にやってきた！ —— 14

中城湾泡瀬地区 海の自然学習会 親子で

「愛すポンポン元気海？」開催

那覇市国際通りトランジットマイル社会実験について

[運輸部]

新「自動車登録検査業務電子情報処理システム」— 15
(MOTAS)の概要

随筆・提言

沖縄の地域振興 — 今後の課題 — (下)

前内閣府政策統括官(沖縄担当) 安達俊雄 ————— 18

「多自然型川づくりに関する技術研究 [開発建設部]
発表会及び講演会」の開催

第12回「沖縄の道路」写真コンテスト [開発建設部]
表彰式を開催

平成15年度 年末年始の輸送等に関する安全総点検 [運輸部]
(海上交通機関関係)の実施

お知らせ／編集後記 ————— 21

ゆいレール駅シリーズ② 小禄駅



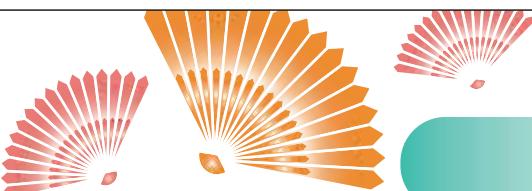
アートガラス
(歓喜の踊りカチャーシー)



アートタイル
(イリオモテヤマネコ)

◀ 交通広場

▲ 小禄駅周辺



いる。沖縄では不満もあると思うが私は高く評価している」と書いたら、知り合いの先輩大学教授から「君は政府のポチになつたのか」と咎めを受けた。この教授に代表されるように、日本の大学では産学官の連携発言は長くタブー視されてきた。特に私が所属する社会系の分野では、大学の存在意義は権力の中枢である政府や独占資本（大企業）を批判することであり、それに迎合する者は「御用学者」で、それとの「連携」を口にする者は「学者村」からの村八分さえも覺悟しなければならなかつた。

の如く信奉していた学者は今や学会の「窓際族」になつた。二つは、産業界の大学に対する期待の変化である。これまで、産業界は大学を新規学卒労働力の「供給源」としか位置づけしてなく、研究開発は基礎、応用も含めて自前で行うのが慣例であつた。しかしバブル崩壊後、資金難もあつてこの「自前主義」が崩壊し、特に基礎研究の分野で大学と連携する機運が高

額等で産学連携を本格的にサポートし始めた。このような追い風を受けて、最近の産学官連携の進展には目を見張るものがある。

沖縄でも産学官共同研究と研究主体の新科学技術大学院関連予算が大幅に増額され、産学官連携がいよいよ軌道に乗る。シリコンバレーのモデルは、大学とベンチャー、キヤピタルの連携によって成功した事例である。沖縄では一貫して

いう「起業家魂」の有無が、勝ち組と負け組の分かれ道であることは今や明白である。「自立経済の構築」と何度も書き連ねてもそれを推進するロードマップと熱烈な情熱が伴わない限り、「見果てぬ夢」である。今年はこの产学研連携による新規企業の創出に夢を託したいものである。

「ならなかつた」と過去形にしたのは、ここ十年で「象牙の塔」ならぬ「学者村」も様変わりしたからだ。今や産学官連携を口にしないと、時代の潮流から取り残されるという強迫観念が「学者村」を襲っている。その背景には三つの潮流の変化がある。一つは、政府や独占資本を批判する社会主義イデオロギーの崩壊である。かつてマルクスの「資本論」を金科玉条

まつた。三つは、シリコンバレーに代表されるように、エンジニア税制、大学TLO（技術移転機関）をサポートする一九八〇年の「ハイ・ドール法」成立以来、アメリカでの産学連携が次々とベンチャー企業を生み、地域活性化の起爆剤になつてゐる。日本政府も産業再生・活性化の切り札の一つとして、国立大学・研究所の独立行政法人化、規制緩和、研究費増

新規企業参入が退出を上回つてお
り、起業家精神は他府県と比較し
ても旺盛である。この起業家精神
と大学の「知財・技術」が合体し、
政府・自治体がサポートする体制
の確立は急を要する。私が沖縄公
庫在任中に、六百余の新規企業の
立ち上げを支援した。そのほとん
どの創業者と面談し、新製品の販
売をお手伝いしたこともある。沖
縄で得られるおよそあらゆる優遇



沖縄振興審議会会長代理
「日本大

嘉数啓

平成十六年度内閣府沖縄関係予算の概要

平成16年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額

(単位:百万円、%)

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 概 算 決 定 額	対前年度比	
			増△減額	比 率
I 基本的政策企画立案等経費	27,662	28,984	1,321	104.8%
II 沖縄振興開発事業費等	279,635	264,496	△15,138	94.6%
合 計	307,297	293,480	△13,817	95.5%

平成十六年度は、沖縄振興特別措置法（平成十四年四月施行）に基づいて策定された沖縄振興計画（同年七月決定）の三年目に当たり、自立型経済の構築等に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、産業・科学技術振興に関する施策をはじめとする施策・事業を、重点的に進めることとしています。

経費が二百八十九億八千四百万円（対前年度比一〇四・八%）、沖縄振興開発事業費等が二千六百四十四億九千六百万円（対前年度比九十四・六%）となっています。

卷之三

産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

(二)観光・リゾート産業の振興

多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画に沿った施策の推進を支援します。

国際的な質の高いリゾート地を

を目指して、観光振興地域等の整備をはじめ、観光情報の共通プラットホームの構築、観光人材の育成等の施策を引き続き実施します。

また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、エコツーリズムの推進や世界遺産の周辺整備、健康保養型観光の推進、体験滞在

(二) 情報通信関連産業の振興
沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。
情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度等を活用

三 情報通信関連産業の振興

念公園海洋博覧会地区沖縄美ら海水族館、平成十六年一月に開場した国立劇場おきなわについては、観光拠点としての活用を図ります。

交流の促進等多様なニーズに対応するための施策を継続して実施するとともに、新たにバリアフリー観光の推進、特色ある音楽・芸能等を活用した文化交流型観光に係る調査検討を行います。

するとともに、IT分野における新事業創出体制の強化を図り、新たな企業の立地・集積を促進します。

さらに、宮古地区における中波ラジオ放送の受信障害を解消し、情報格差の是正を図ります。

主な事業	
○ 観光振興地域等整備事業	百万円 110
○ 沖縄観光共通 プラットホーム構築事業	80
○ 観光産業人材育成事業	39
○ バリアフリー観光推進事業	33
○ 沖縄体験滞在交流促進事業	255
○ 沖縄自動車道利用促進事業	1,528

六九書業

主な事業	
○ IT 新事業創出体制強化事業	300
○ 沖縄電子商取引普及促進事業	102
○ 沖縄観光共通プラットホーム構築事業（再掲）	80
○ 道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備	911
○ 学校教育における情報化の促進	255
○ IT 高度人材育成事業	123
○ 宮古地区中波ラジオ放送受信障害解消事業	137

(三) 農林水産業の振興

亞熱帶性気候等の地域特性を生かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画に沿った施策の推進を支援し

ます。
亞熱帶・
島しょ性の
地域特性に
適合する生
産基盤の整
備を、新し
い管理・運
営手法の導
入の検討も
含めて、推
進するとともに、農産物の輸送コ
スト低減対策や亞熱帶特性を生か
した果樹等の振興についても、引
き続き検討を進めます。

また、赤土発生源対策など環境
と調和した持続型農林水産業を推
進するとともに、沖縄の天敵昆虫
を生物農薬として実用化する事業
を検討します。

(四) 金融業等の集積

主な事業 百万円

- 沖縄における金融に係る人材育成モデル事業 30

金融業務特別地区制度を活用し、金融業等の集積を促進します。また、金融関連業務の集積に不可欠な金融に係る人材の育成のための事業を行います。

(五) 製造業の活性化と新規事業の創出等

業立地、集積へ向けた対応策の検討と賃貸工場の整備に対する支援特別自由貿易地域への更なる企

主な事業		百万円
○ 農業農村整備事業	26,831	
○ 森林水産基盤整備事業	9,081	
○ 沖縄農業振興費（糖業振興、特殊病害虫対策）	3,028	
○ 沖縄における赤土等の発生源対策推進事業	194	
○ 都市排水循環利用検討調査	76	

争力の向上を通じ、国際物流関連産業等の振興を図るための支援を行います。また、IT・バイオ等の分野における研究開発力の向上やその成果を活用した新規産業の創出、地場産業の振興等を図るため、沖縄産学官共同研究を推進します。

さらに、健康食品産業の競争力を向上に向けて、総合的な品質向上策を新たに実施するとともに、環境関連産業の発展方向についての調査に新たに取り組みます。

産業基盤の整備、中小企業支援、新規事業の創出等のため、沖縄振興開発金融公庫の融資・出資の有効活用を図ります。

主に、産業基盤の整備、中小企業支援、新規事業の創出等のため、沖縄振興開発金融公庫の融資・出資の有効活用を図ります。

(四) 金融業等の集積

主な事業 百万円

- 沖縄における金融に係る人材育成モデル事業 30

主な事業 百万円

- 特別自由貿易地域振興事業 511
- 國際物流関連産業推進事業 12
- 沖縄産学官共同研究の推進 400
- 健康食品品質向上総合対策事業 23
- 環境関連産業将来発展調査 20
- 若年求職者による空き店舗を活用した起業支援事業（後出） 76
- 工業用水道事業 333
- 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費 5,240

を行うとともに、那覇港の国際競争力を向上を通じ、国際物流関連産業等の振興を図るための支援を行います。また、雇用の創出と人材育成を一貫的に行う戦略産業人材育成支援事業を実施します。

また、若年者の高失業率の改善を図るため、人材育成から就職まで一貫して支援を行う沖縄県キャリアセンターにおける事業を推進します。新規事業の創出効果がある若年求職者による空き店舗を活用した起業支援事業を展開するとともに、雇用の創出につながる地域産業の活性化を図ります。

(五) 雇用の安定と職業能力の開発

雇用の促進や職業能力の開発等に向け、沖縄県職業安定計画に進のほか、国内外の大学や研究所

沿った施策の推進を支援します。情報通信関連産業等の重点産業分野において、雇用の創出と人材育成を一貫的に行う戦略産業人材育成支援事業を実施します。

また、若年者の高失業率の改善を図るため、人材育成から就職まで一貫して支援を行う沖縄県キャリアセンターにおける事業を推進します。新規事業の創出効果がある若年求職者による空き店舗を活用した起業支援事業を展開するとともに、雇用の創出につながる地域産業の活性化を図ります。

(三) 沖縄科学技術大学院大学（仮称）等による科学技術の振興と国際交流・協力の推進

沖縄科学技術大学院大学（仮称）については、平成十五年十二月十九日の関係閣僚による会合での申し込みに従い、施設の基本設計等を行ふとともに、大学設置に向け沖縄の研究基盤の整備等を行う法人の設立準備を進めます。併せて、研究事業を実施します。

また、沖縄産学官共同研究の推進のほか、国内外の大学や研究所への派遣による研究者・専門家育成に対する支援、亞熱帯特性を活用した科学技術研究の推進などにより、科学技術の振興を図ります。

国際交流拠点を支える基盤整備の観点から、那覇空港の整備をはじめ、那覇港等の整備を進めます。また、引き続き国際会議等の開催に向けた準備を進めます。

沖縄開催に際しては、国際交流拠点形成調査の結果を踏まえ、引き続き国連機関の誘致等に係る検討を進めます。

(四) 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

沖縄の貴重な美しい自然環境を保全するため、赤土等の流出防止、環境に配慮した公共事業の実施等に努めるとともに、緑化による潤いのある空間の創出を図ります。

また、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、廃棄物処理施設等の整備を促進するとともに、平成十五年度の島しょ型ゼロエミッション推進実証事業の検討

結果を踏まえつつ、産業廃棄物管理型最終処分場に持ち込まれる廃棄物や現在埋め立てられている廃棄物について、分別・リサイクル技術の確立を目指した取組みの検討を進めます。

さらに、快適で潤いのある豊かな生活空間の創出を図るため、上下水道、下水道、公園・緑地、住宅等の生活環境基盤を整備するとともに、豊かな自然、風土を活かした自然体験・交流型の水源地域づくり支援事業を新たに実施します。

用可能な光ファイバー収容空間の整備を進めるとともに、産業の高度化や技術革新等に対応した人材の育成を図るため、学校教育の情報化を促進します。

また、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

機能病院（仮称）の整備等を進めます。

県民一人一人が健康で安心して生活を送れる社会をめざして、保健医療施設の整備を進めるとともに、保健衛生施策の推進に取り組みます。

図るため、沖縄工業高等専門学校の施設整備を引き続き進めます。

さらに、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リ

ゾート産業、情報産業、金融業、地方行政を担う人材の育成に積極的に取り組みます。

図るため、沖縄工業高等専門学校の施設整備を引き続き進めます。

「組踊」を中心とする文化の保存・振興を図ります。

七 持続的発展を支える基盤づくり

広大な海域に散在する多くの離島で構成されている沖縄にとつて、県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な基盤である空港、港湾、道路等の交通体系の整備、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を戦略的、重点的に進め、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

また、環境への影響や周囲の景観との調和に十分配慮した事業の実施に努めるとともに、河川、道

国立劇場おきなわを活用し、「組踊」を中心とする文化の保存・

主な事業	百万円
○ 環境関連産業将来発展調査（再掲）	20
○ 総合的雨水対策モデル事業（後出）	2,500
○ 沖縄における赤土等の発生源対策推進事業（再掲）	194
○ 自然体験・交流型の水源地域づくり支援事業	696
○ 治山治水事業	15,039
○ 住宅都市環境整備事業	21,122
○ 下水道廃棄物等事業	46,491
○ 道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備（再掲）	911
○ 学校教育における情報化の促進（再掲）	255
○ 修景緑化重点地域モデル事業	92

主な事業	百万円
○ 沖縄保健衛生施設整備費	1,017
○ 沖縄保健衛生諸費	277
○ バリアフリー観光推進事業（再掲）	33
○ 沖縄不発弾等対策事業（宮古保管庫の新設を含む）	484
○ 対馬丸遭難学童遺族給付	79
○ 対馬丸平和祈念事業	6
○ 位置境界明確化事業	14
○ 沖縄戦関係資料閲覧室事業	19

六 多様な人材の育成と文化の振興

主な事業	百万円
○ 公立学校整備事業	10,702
○ 学校教育における情報化の促進（再掲）	255
○ 沖縄工業高等専門学校の整備	1,424
○ 観光産業人材育成事業（再掲）	39
○ 沖縄における金融に係る人材育成モデル事業（再掲）	30
○ 田園空間整備事業	250
○ 戦略産業人材育成支援事業（再掲）	87
○ IT高度人材育成事業（再掲）	123



国立劇場おきなわ



那覇港国際海上コンテナターミナル(岸壁(-13m)等)

路等の事業が連携した雨水の浸透・貯留対策と出水情報の提供な

主な事業	
○ 治山治水事業（再掲）	15,039
○ 港湾空港整備事業（再掲）	31,839
（那覇港廃棄物埋立護岸（新規）を含む）	
○ 道路整備事業	85,896
○ 交差点緊急改良プログラムの実施	20
○ 住宅都市環境整備事業（再掲）	21,122
○ 下水道水道廃棄物等事業（再掲）	46,491
○ 農業農村整備事業（再掲）	26,831
○ 森林水産基盤整備事業（再掲）	9,081
○ 公立学校整備事業（再掲）	10,702
○ 学校教育における情報化の促進（再掲）	255
○ 沖縄工業高等専門学校の整備（再掲）	1,424
○ 沖縄保健衛生施設整備費（再掲）	1,017
○ 総合的雨水対策モデル事業	2,500
○ 沖縄特定開発事業推進調査費	55



羽地ダム



古宇利架橋

沖縄における米軍施設・区域の整理・統合・縮小について、「沖縄に関する特別行動委員会(SA)」最終報告の着実な実施を図ります。特に、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」（平成十一年十二月閣議決定）に従い、普天間飛行場の早期移設返還の実現に向け、沖縄県及び地元地方公共団体と十分な協議を行い

九 駐留軍用地跡地の利用の促進など米軍施設・区域に係る諸施策の展開

沖縄の持続的な発展に向けて、沖縄の持続的な活力ある地域づくりを推進します。そのため、沖縄振興計画の圈域別計画に基づき、均衡ある地域の発展に留意しつつ、各般の施策の

全性の確保を図るため、交差点改良に向け、重点的な取組みを行います。

さるに、道路交通の円滑化や安良に向け、重点的な取組みを行います。

八 離島・過疎地域の活性化など均衡のとれた活力ある地域づくり

過疎地域の活性化は、沖縄の振興にとって重要な課題であり、港湾、空港、離島架橋等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。

さらに、道路交通の円滑化や安良に向け、重点的な取組みを行います。

主な事業

	百万円
○ 沖縄特別振興対策調整費等（非公共）	5,000
○ 沖縄特別振興対策特定開発事業費（公共）	5,000
○ 離島における社会資本の整備	

主な事業	
○ 沖縄北部特別振興対策事業費（非公共）	5,000
○ 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費（公共）	5,000
○ 駐留軍用地跡地利用対策関連経費	65
○ 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
○ 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,073

主な事業

つづ、「普天間飛行場代替施設の基本計画」（平成十四年七月）の着実な実施に取り組むとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図ります。

駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、大規模跡地及びその他の整備予定跡地等について、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取り組みます。

米軍基地所在市町村の活性化については、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き銳意実施します。

平成16年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額

【基本的政策企画立案等経費の内訳】

(単位：百万円、%)

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 概算決定額	対 前 年 度 比	
			増△減額	比 率
基本的政策企画立案等経費	27,662	28,984	1,321	104.8
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	3,314	5,096	1,782	153.8
(1) 沖縄产学研官共同研究の推進	242	400	159	165.6
(2) 沖縄における金融に係る人材育成モデル事業	29	30	1	101.8
(3) 特別自由貿易地域振興事業	563	511	△ 53	90.7
(4) 沖縄電子商取引普及促進事業	97	102	5	105.3
(5) 戦略的研究者・専門家育成支援事業	14	20	6	142.4
(6) 観光振興地域等整備事業	110	110	0	100.3
(7) 沖縄観光共通プラットホーム構築事業	104	80	△ 24	76.6
(8) 観光産業人材育成事業	49	39	△ 10	79.0
(9) 沖縄新大学院大学関連経費	1,419	2,901	1,482	204.4
(10) IT高度人材育成事業等	686	423	△ 264	61.6
(11) 環境関連産業将来発展調査	0	20	20	皆増
(12) 健康食品品質向上総合対策事業	0	23	23	皆増
(13) IT新事業創出体制強化事業	0	300	300	皆増
(14) 宮古地区中波ラジオ放送受信障害解消事業	0	137	137	皆増
3 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	286	285	△ 1	99.6
(1) 駐留軍用地跡地利用対策関連経費	66	65	△ 1	98.3
(2) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220	220	0	100.0
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,317	8,073	△ 244	97.1
5 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
6 沖縄特別振興対策調整費等 (再掲分を含む)	5,000	5,000	0	100.0
7 その他	6,280	6,172	△ 108	98.3

平成16年度予算新規事業一覧

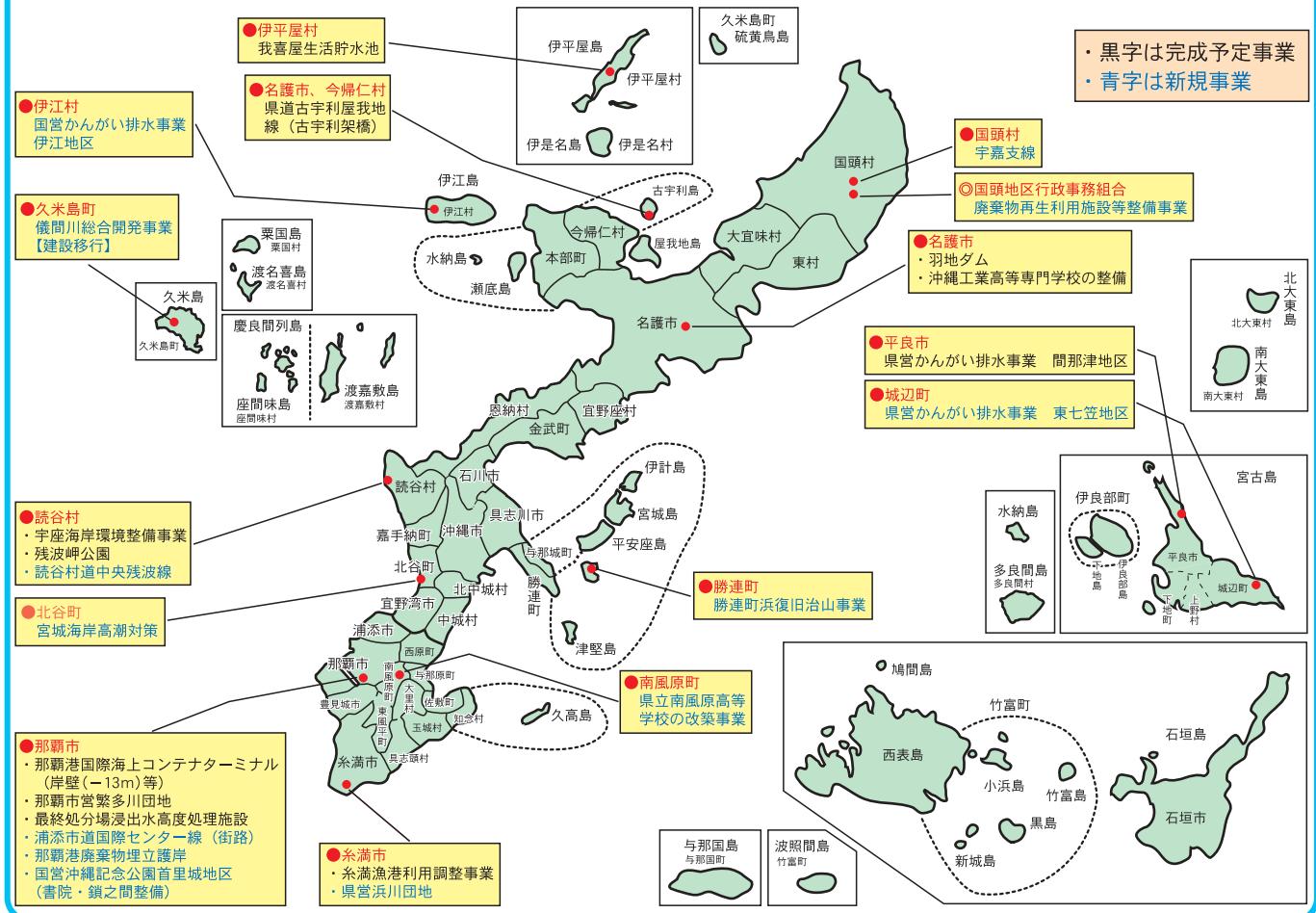
事 業 名	概 要
バリアフリー観光推進事業	沖縄県の地域特性やハンディキャップの多様性等を踏まえたバリアフリー観光のあり方を、モデル事業の実施と併せて検討し、総合的な健康保養の場の形成を図る。
IT新事業創出体制強化事業	これまで大きな成果を上げてきている情報通信関連企業の創業・進出支援を一層強化し、更なる雇用創出、地域経済の再生等を図るため、既存建造物有効活用により、先進的なIT環境を備えたインキュベート施設を低廉なコストで整備する。
宮古地区中波ラジオ放送受信障害解消事業	宮古地区における民放中波ラジオ放送（琉球放送・ラジオ沖縄）の受信障害を解消し、情報格差の是正を図るため、伊良部島及び多良間島にラジオ放送中継設備を整備する。
健康食品品質向上総合対策事業	次世代基幹産業の一つとして期待されている健康食品産業に関して、消費者の信頼を確保し、産業競争力を高めることを目的として、総合的な品質向上等に関する取組に対し支援を行う。
環境関連産業将来発展調査	将来産業として、環境関連産業の戦略的な振興を図るに当たって、これまでの取組、研究、沖縄の環境の現状等を踏まえ、本産業に関するシーズの評価及び将来発展の方向について調査検討を行う。
若年求職者による空き店舗を活用した起業支援事業	若年求職者の多彩なアイデアを活かして中心市街地の空き店舗の活用を図り、若年求職者の起業マインドを育成し、就業機会の確保を図る。
沖縄新大学院大学関連経費	法人設立の準備、施設設計費や設計調査費等平成16年度からの事業化に必要な経費及び平成15年度に引き続き研究事業、国際シンポジウム、ワークショップを実施する経費。

平成16年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額

(単位：百万円、%)

	事	項	平成15年度 予算額	平成16年度 概算決定額	対前年度比	
					増△減額	比率
1	沖縄振興開発事業費等		279,635	264,496	△ 15,138	94.6
1.1	沖縄振興開発事業費		273,154	258,057	△ 15,097	94.5
1.1.1	(1) 公共事業関係費		251,083	241,354	△ 9,729	96.1
1.1.2	(2) 沖縄教育・文化振興事業費		17,692	12,381	△ 5,311	70.0
1.1.3	(3) 沖縄保健衛生等対策諸費用		1,328	1,294	△ 34	97.4
1.1.4	(4) 沖縄農業振興費		3,051	3,028	△ 24	99.2
2	戦後処理経費		609	601	△ 8	98.7
2.1	(1) 不発弾等対策経費		475	484	9	101.9
2.2	(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費		94	79	△ 15	83.8
2.3	(3) 対馬丸平和祈念事業経費		5	6	0	103.9
2.4	(4) 位置境界明確化経費		16	14	△ 2	86.5
2.5	(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費		19	19	0	99.6
3	沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費		691	618	△ 73	89.5
3.1	(1) 沖縄体験滞在交流促進事業関係経費		340	255	△ 85	75.0
3.2	(2) 亜熱帯特性研究推進事業関係経費		94	93	△ 2	98.3
3.3	(3) 沖縄における赤土等の発生源対策推進事業		198	194	△ 4	97.9
3.4	(4) 都市排水循環利用検討調査		58	76	18	130.7
4	沖縄振興開発金融公庫補給金		5,180	5,240	60	101.2

平成16年度の公共投資 完成予定・新規事業一覧



バイオマスの利活用で ゼロエミッション・アイラン ドの実現へ!

一方、平成十五年十一月二十一日に開かれた「沖縄地方交通審議会」において、地球温暖化の原因とされる温室効果ガス排出量は、沖縄県だけでも世界の排出量の0.05%を占めていることが指摘されています。地球温暖化問題はある特定の地域のみの取り組みだけでは解決できず、世界的な取り組みが必要ですが、沖縄県においても平成十五年八月に策定された「沖縄県地球温暖化対策地域推進計画」などにより、積極的な取り組みが必要となっています。

1 サトウキビと地球温暖化の関係?

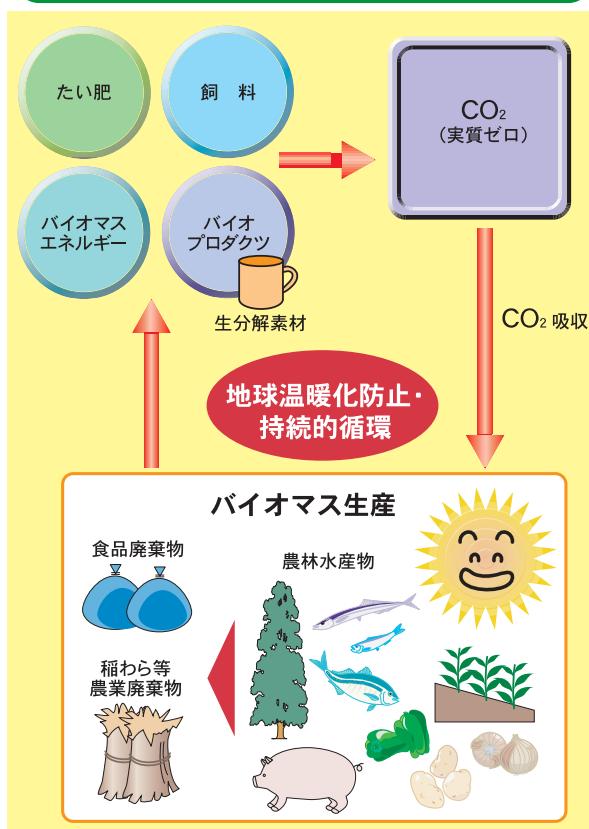
バイオマスという言葉が最近よく使われるようになりました。これは、生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」です。バイオマスは、地球に降り注ぐ太陽のエネルギーを使って無機物である水と二酸化炭素から、生物が光合成によって生成した有機物であり、生命と太陽エネルギーがある限り持続的に再生可能な資源です。例えば、石油は地下から採掘すればその場に新たに再生することはできませんが、サトウキビは太陽と水と二酸化炭素があれば持続的に収穫が可能です。また、サトウキビの絞りかすであるバガスは製糖工場で燃料として使われていますが、このときに放出される二酸化炭素は、でも光合成により大気中から吸収した二酸化炭素です。このように、バイオマスは大気中の二酸化炭素を増加させないという「カーボン



2 青い海と白いビーチを守るために
沖縄県では、平成十二年に、二十一世紀の沖縄が環境の保全と産業の振興というバランスの上に、美しい自然と豊かな暮らしを両立させていくための第一歩となる未

ニユートラル」と呼ばれる特性を有しています。このため、石油に代表される化石資源由来のエネルギーや製品をバイオマスで代替することにより、地球温暖化を引き起こす温室効果ガスのひとつである二酸化炭素の排出削減に大きく貢献することができるのです。

バイオマス・ニッポン～これから～



来に向けての構想として、「ゼロエミッション・アイランド沖縄構想」が策定されています。しかしながら、地球温暖化は確実に進行しています。地球温暖化による海面上昇により、島しょ県である沖縄県では県土面積の1.5%にあたる三十四・二三㎢が水没すると言われています。また、マングローブやサンゴ礁は海面の上昇についていけず、消滅の危険性があります。美しい砂浜もた「沖縄県地球温暖化対策地域推進計画」などにより、積極的な取り組みが必要となっています。

3 沖縄バイオマスシンポジウム

全地球的な地球温暖化対策への

対応、政府による「バイオマス・



成田局長あいさつ

「二ッポン総合戦略」の策定、沖縄県における環境問題の表面化といふ状況の中、平成十五年十一月六日、「沖縄バイオマスシンポジウム」が開催されました。このシンポジウムでは、離島でのエネルギー調達と廃棄物処理の困難性をバイオマス利活用で克服することをテーマとしました。全国各地で行われている「バイオマスの利活用」という一般論にとどまらず、沖縄県特有の事情として、離島が抱える廃棄物処理やエネルギー調達、水質保全といった問題の解決へ向けて、サトウキビの持つバイオマスとしての優れた能力を再評価し、高校生も含めて新鮮な意見交換を行うことにより、沖縄から新たな視点と提案の発信をめざしたものでした。

社会の課題について、廃棄物をバーカーとして捉え、これらをサーキュラーエコノミー化に代表される有効活用を図るという、バイオ・エコア・イランド構想についての説明がありました。具体的に、伊江島や座間味島での事例の紹介がありました。

シンポジウムでは、主催者として新鮮な意見交換を行うことにより、沖縄から新たな視点と提案の発信をめざしたものです。

全国各地で行われている「バイオマスの利活用」という一般論にとどまらず、沖縄県特有の事情として、離島が抱える廃棄物処理やエネルギー調達、水質保全といった問題の解決へ向けて、サトウキビの持つバイオマスとしての優れた能力を再評価し、高校生も含めて

県における環境問題の表面化という状況の中、平成十五年十一月六日、「沖縄バイオマスシンポジウム」が開催されました。このシンポジウムでは、離島でのエネルギー調達と廃棄物処理の困難性をバイオマス利活用で克服することをテーマとしました。全

た。 び沖縄県の担当者から行政の取り組みについての報告がありまし

琉球大学農学部の川満芳信助教授からは、沖縄での主力農産物であるサトウキビのバイオマス資源としての有効活用を図れば二酸化炭素の固定は日本だけでも十五万トン、世界全体のサトウキビで実現できれば一億三千万トンもの二酸化炭素を固定できるという試算の説明がされました。

その後、パネルディスカッショ�이에 うつり、(株)トロピカルテクノセンターの宇都宮義文参事がコーディネーターをつとめ、事例報告と意見交換が行われました。



宮古農林高校の皆さん

機肥料を開発することで化学肥料の投入量が減り、地下水の保全を目指しています。」の肥料は「Bio-P（バイオ・リン）」と名付けられました。宮古農林高校の皆さんはこの研究成果を宮古島にとどまらず、第三回世界水フォーラムにおいて世界へも発信しています。

「コーポおきなわの横田眞利子副理事長からは、生ゴミのたい肥化による食品のリサイクルへの取り組み事例についての報告がありました。コーポおきなわでは、店舗

全ての水を地下水でまかなつております。地下水の水質保全が必要不可欠となっています。そこで少量であつても作物に吸収されやすい有

An illustration of a person wearing a blue cap and a white shirt, bending over to pick cabbages from a lush green field. The field is filled with many cabbages, and the background shows rolling green hills under a clear blue sky.

会場にあつまつた二百名を超える聴衆のみなさんは、新たな視点からのさまざま取り組みを興味深く聞き入つていました。

沖縄総合事務局ではこれからもバイオマスの利活用に向けた様々な取り組みを進めていきます。

(鹿南西地域産業活性化センター) 中村大助研究員からは、離島における発電のための重油をその島で栽培されているサトウキビで代替することができないか、という観点で試算すると、県内の離島発電に消費される重油の実に約3・5%に匹敵する量があるとの結果が示されました。

でどうしても出でてしまう生」ミニについて、農業生産法人「あらぐさ」がたい肥化し、このたい肥で作られた野菜が店舗に並んでいます。このようにしてできた野菜は「つちカエル」というシールを貼つて販売されています。



ー中小企業金融の円滑化に向けた取組みについてー

金融庁は、中小企業の再生と地域経済の活性化に向けた取組みを進めることを目的に、平成十五年三月二八日に「リレーションシップバンкиングの機能強化に関するアクションプラン」を発表しました。

現在金融当局及び同プログラムの中心的な扱い手として期待される中小・地域金融機関は同アクションプログラムに基づき様々な取組みを行つて いるところです。当局においては中小企業等の借り手の生の声を聞くため「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」を開設し、更に中小企業金融の実情を知るため「中小企業金融モニタリング」及び「中小企業金融懇話会」を実施しました。また、顧客への説明態勢の整備状況等について意見交換を行う「地域金融円滑化会議」を開催するなど中小企業金融の円滑化に向けた取組みを行っています。

～借り手の声を聞くために～
「貸し渋り・貸し剥がしホット
ライン」の設置

中小企業等の借り手の声を幅広く聞くために平成十四年十月以降金融庁に「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」が開設されました。

月に設置し、情報を受け付けています。寄せられた情報は金融機関の検査・監督の実施に当たり、貴重な情報として活用します。

○ 電子メールトゥンバ
hotline@ogb.cao.go.jp
○ FAX番号
0980-866-0251

～中小企業金融の実情を知るために(1)～ 「中小企業金融モニタリング の実施」

詳しくは沖縄総合事務局財務部
ホームページの「中小企業金融
コーナー」をご覧下さい。

○ 訓務部ホームページへ
<http://ogb.go.jp/okizaimu/>

中小企業から見た金融機関に関する具体的な問題点の情報を収集するものです。平成十五年十月に那覇商工会議所、沖縄県商工会連合

立場から見た実態説明を指揮するため、金融当局において中小企業金融の実情に通じている商工会議所等と意見交換を行うものです。沖縄地区においては、平成十五年十一月六日に第一回会議が開催され、那覇商工会議所、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄税理士会及び日本公認会計士協会沖縄会の各代表者が出席し意見交換が行われました。

会、沖縄県中小企業団体中央会の協力を得て、経営相談員の方から中小企業金融に関する情報収集を行いました。今後も四半期毎に実行する予定です。

～中小企業金融の実情を知るために②～

「沖縄県中小企業金融懇話会」の開催

「沖縄地域金融円滑化会議」の 開催

～中小企業金融の円滑化のために～



沖縄地域金融円滑化会議

～中小企業金融の実情を知るために①～ 「中小企業金融モニタリング」 の実施

中小企業金融モニタリングは貸し渋り・貸し剥がしホットラインを補完するため、金融当局において、商工会議所等の協力を得て、中小企業から見た金融機関に関する具体的な問題点の情報を収集するものです。平成十五年十月に那

この会議では①リレー・ション・シップ・バンキングの機能強化計画提出後における金融機関の取組状況②金融検査マニュアル別冊「中小企業編」の改訂に関する要望③金融機関の借り手企業に対する説明責任の履行状況等が話し合われました。

沖縄地区においては、第一回（六月二五日）、第二回（八月二八日）及び第三回（十一月二六日）会議を開催しました。

地域金融円滑化会議は、「顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化」策として、貸し渋り・貸し剥がしホットラインに寄せられた情報や、各金融機関等に寄せられた苦情・相談等に関し、意見交換を行うものです。金融当局、中小・地域金融機関及び関係業界団体から構成された会議を都道府県毎に設置し、平成十五年度から四半期毎に開催しております。

経済産業部



はじめに

中心市街地は、「暮らしの広場」であり、「地域の顔」とも言われていますが、全国的には空洞化という問題が深刻化しています。こうした中、中心市街地の活性化に取り組む市町村などを支援するため、平成十年に中心市街地活性化法が施行され、現在、県内では同法に基づき、※八つの市町が基本計画を策定し、さらに六つの街づくり機関※(TMO)が認定されれるなど、事業実施が本格化しつつある段階にあります。しかしながら、県内の状況をみると、積極的な取組を展開している地域もあれば、計画は策定したもの、具体的な事業が進んでいない地域も多くみられます。

経済産業部では、このような状況を踏まえ、今年度は、中心市街地活性化の取組を強化することとしました。

「元気を出せ！地域の顔」

中心市街地活性化の取組について

中心市街地活性化の取組

一、中心市街地活性化シンポジウムの開催

昨年度から中心市街地活性化についての普及啓発を図りTMO活動の推進を図るためにシンポジウムを開催しています。今年度は、TMOが抱える資金、地域の合意形成等の諸問題についてさらに深く掘り下げ、その改善策を探る観点から石垣市、沖縄市において開催することとしました。



シンポジウム開催状況

去る十二月三日に石垣市で開催したシンポジウムにおいては、TMOの役割に関する基調講演やTMOの先進事例が報告されました。さらに、「港をゲートとしたまちづくり」と題したパネルディスカッションでは、パネラーからまちづくりのアイデアが披露されるとともに、石垣市の中心市街地活性化の方策について活発な意見交換が行われました。石垣市では、本シンポジウムを契機にまちづくりの気運が高まりつつあります。

二、沖縄地区中心市街地活性化連絡会議の設置

県内の基本計画策定市町及び関係機関が情報交換を行う場として、「沖縄地区中心市街地活性化連絡会議」を立ち上げ、去る十一月二十日に第一回の連絡会議を開催しました。

本会議の設置により、今後、関係機関相互の連携・協力体制



石垣市中心市街地にある「あやばにモール」

おわりに

今後、中心市街地の活性化を進めいくためには、地方公共団体、TMO、商業者等がそれぞれの役割を果たしていくことが重要です。当局としては、引き続き積極的に取り組む地域を支援していきます。

が確立され、中心市街地活性化の総合的かつ一体的な推進が図られるものと期待されます。

※県内の基本計画策定市町村…宜野湾市、那覇市、石垣市、沖縄市、平良市、具志川市、与那原町、嘉手納町。
※TMO…中心市街地における商業集積の一体的かつ計画的な整備を企画・調整・実施する機関（市町村により認定された商工会、商工会议所または第三セクター）。



米穀取扱事業者は「登録制」から「届出制」へ

「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律等の一部を改正する法律（平成15年法律第103号）が平成15年7月4日に公布され、平成16年4月1日に施行されることとなりました。

この法改正により、現行の計画流通制度（業者登録制度）が廃止され、平常時においては米の流通関係者の主体性を重視する観点から、流通の統制を行わないこととなりました。

ただし、米不足等の緊急時に的確に対応する必要があるため、平常時から流通業者の確実な把握等により、政府備蓄米の売却先を確保するとともに、緊急時において適切な命令が発動できるよう、米穀の出荷又は販売の事業を行おうとする者に主たる事務所等を届出させることとなりました。

業者届出制度の概要

- ① 米穀の出荷又は販売の事業を行おうとする者は、事業開始前に農林水産大臣に開始提出（年間事業規模20精米トン未満の者を除く）
- ② 届出事業者は、届出事項の変更又は事業を廃止したときは、遅滞なく、農林水産大臣に変更届又は廃止届を提出
- ③ 届出事業者は、帳簿を備え、必要事項を記載するとともに、3年間の保存義務を負う
- ④ ①の届出をせず、又は虚偽の届出をして米穀の出荷又は販売の事業を行った者は、50万円以下の罰金
- ⑤ ②の変更届出若しくは廃止届出をせず、又は虚偽の届出をした届出事業者は、10万円以下の過料
- ⑥ ③の規定に違反して、帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかった者は、10万円以下の過料

経過措置

- 平成16年4月1日現在、現行食糧法に基づく登録卸売業者、登録小売業者、登録出荷取扱業者及び自主流通法人については、同日から届出事業者とみなされますので、改めて届出手続きをする必要はありません。
- 平成16年4月1日現在、現行食糧法に基づく計画外流通米のみを取り扱っている事業者でかつ年間事業規模20精米トン以上の者については、同年4月末までに事業開始の届出を農林水産大臣へ提出しなければなりません。
- 現行食糧法に基づく登録卸売業者登録簿及び登録小売業者登録簿は、平成16年4月1日に都道府県知事から農林水産大臣へ引継がれます。

※ 沖縄県における登録申請手続きについて

申請から登録までの期間が2ヶ月あるため、都道府県における登録申請については、平成16年1月31日までとし、以降、4月1日より農林水産大臣（沖縄総合事務局農林水産部食糧課）までに届出書を提出願います。（郵送又はFAXでも可）



届出手続き

米穀の出荷又は販売の事業を行おうとする者
(年間事業規模20精米トン未満の者を除く)

届出
(正本1部、写し1部) ① 開始届(様式第10)
② 変更届(様式第11)
③ 廃止届(様式第12)

内閣府沖縄総合事務局農林水産部食糧課

ちょっと
解説

★「米穀の出荷又は販売の事業を行う者」とは?

営利の目的をもってすると否とを問わず、自己の名義により反復継続して、①生産者からの委託を受けて米穀を集荷し、有償で他人に譲渡すること(出荷)又は、②自ら所有する米穀を有償で他人に譲渡すること(販売)を目的として事業活動を行う者をいいます。

従って、生産者が自ら生産した米穀を届出事業者を仲介することなく直接消費者に販売(産直販売)する場合も含まれます。

★「年間事業規模が20精米トンを超えるかどうかわからない」場合の届出は?

新規に事業を始める場合や、年によって20精米トンを前後する場合等で事業規模を正確に把握できない場合は、届出時点での取扱予定数量を記入することにより、あらかじめ「開始届」を提出しておけば安心です。

なお、自ら生産した米穀を届出事業者に出荷又は販売した数量は、事業規模の積算にはカウントしません。

★制度移行に伴う主な規制緩和内容は?

帳簿の備付け以外の遵守事項や流通規制を廃止したほか、①申請手数料の無料化、②三年に一回の更新手続きの廃止、③届出に係る添付書類の廃止、等の事業者負担の軽減を行っています。

★帳簿の記載内容は?

平常時から事業者の取扱数量を把握するため、必要最小限の記載事項として①米穀の種類別の買受数量、②米穀の種類別の販売数量、③米穀の種類別の在庫数量等を記帳頂くこととなります。

【お問い合わせ先】

〒900-0036 那覇市西2丁目16-6 (内閣府沖縄総合事務局西庁舎)

沖縄総合事務局農林水産部食糧課 消費拡大係

TEL: 098-866-0155 FAX: 098-867-4001

開発建設部



▲スカベンジャー・ハントでチームリーダーからの指示を真剣に聞く参加者

本イベントは、中城湾港泡瀬地区事業の説明を行うと同時に、泡瀬干潟の生き物や自然環境にふれあうことにより、海に親しみを持つてもらうことを目的として行いました。また、今回「イベント運営について」「子供たちへの体験学習の提供」を目的としたNPOと共同で行うことにより、子供たちが受け入れやすい環境教育の場を提供しました。



▼元気いっぱい“海族”

一風変わったイベント名は、風船の中に入ったアイスボンボンと、発見・驚きが詰まつた催しの内容を掛けたものです。

親子百六十五名が参加し、ヒントや指示を手がかりに品物を集め

泡瀬干潟をメイン会場に、那覇港湾空港工事事務所中城湾港出張所主催イベント、海の自然学習会『親子で「愛すボンボン元気海?』を開催しました。

本イベントは、中城湾港泡瀬地区事業の説明を行うと同時に、泡瀬干潟の生き物や自然環境にふれあうことにより、海に親しみを持つてもらうことを目的として行いました。また、今回「イベント運営について」「子供たちへの体験学習の提供」を目的としたNPOと共同で行うことにより、子供たちが受け入れやすい環境教育の場を提供しました。

このようないい理解をいただくため、地域に密着したPR活動を実施していく予定です。

親子百六十五名が参加し、ヒントや指示を手がかりに品物を集め

トや指示を手がかりに品物を集める「スカベンジャー・ハント」、「海族冒険クルーズ」、海辺の漂着物などを使った「お洒落な海アート」などを楽しみました。また、外国人の参加もあり、子どもたちが片言の英語を使いながらコミュニケーションをはかる姿もみられました。



▲船長から海族の心得を学ぶ

親子百六十五名が参加し、ヒントや指示を手がかりに品物を集め

トや指示を手がかりに品物を集める「スカベンジャー・ハント」、「海族冒険クルーズ」、海辺の漂着物などを使った「お洒落な海アート」などを楽しみました。また、外国人の参加もあり、子どもたちが片言の英語を使いながらコミュニケーションをはかる姿もみられました。

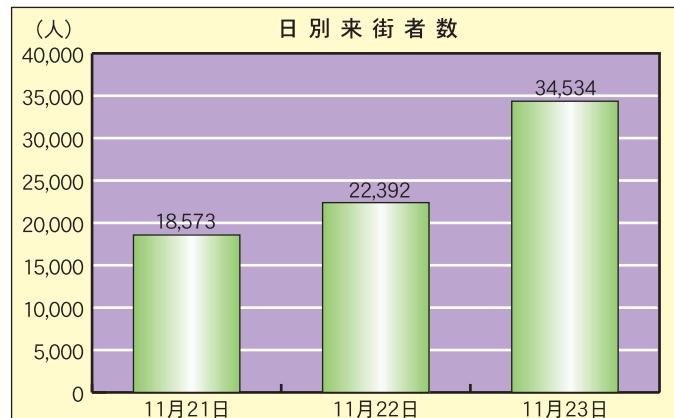
— 那覇市国際通りトランジットマイル社会実験について —



このようないい理解をいただくため、地域に密着したPR活動を実施していく予定です。

トランジットバスは、国際通り化を図ると共に、国際通り周辺地区、モノレール、既存路線バスとの連絡を図るトランジットバスの有料運行実験（百円／回（三百円／日）・一日共通乗車券）を行いました。

実験では、通り内の移動の円活性化を図ると共に、国際通り周辺地区、モノレール、既存路線バスとの連絡を図るトランジットバスの有料運行実験（百円／回（三百円／日）・一日共通乗車券）を行いました。



三日間の来街者数は七万五千人余り、金曜日及び土曜日は雨の影響もあつて、来街者が少なかつたようですが、日曜日は曇りの天気にもかかわらず、多くの来街者が訪れました。

公共交通以外の車両を規制し、道路を歩行者に開放する那覇市国際通りトランジットマイル社会実験が、平成十五年十一月二十一日（金）～二十三日（日）の三日間、午後二時から午後八時にかけて実施されました。

運輸部



新自動車登録検査業務電子情報処理システム (MOTAS)の概要

平成十六年一月五日から「自動車登録検査業務電子情報システム」(MOTAS)が更改されました。八年ぶり四度目の更改となる新システムの特徴は、(1)事務処理の高度化・効率化が格段にアップされしたこと、(2)将来の業務の多様化に備えた拡張性を保持していることの二点です。

(1)については、①端末設備、②入力方法、③出力方法のそれぞれについて、次のような大幅な改善を行っています。

端末設備の改善として、地方運輸支局(沖縄県においては陸運事務所)等に設置される端末機の処理能力の飛躍的な向上と新規端末機の導入が挙げられます。

光学式文字読取装置の場合、正読率が大幅に向上し、読み取り速度も、従来の約七十%もアップされています。また、初めてタッチパネル機能付き十七インチカラーリキッドディスプレイが採用されました。

車検証等を印字するプリンターは、レーザープリンターに変更され、騒音・振動の低減を図ることと

もに、印字速度も従来の約二倍にアップしています。

また、照会業務や申請業務の訂正・復元業務を行う照会端末装置及び検査標章(ステッカー)プリンターも新たに導入され、業務の効率化が図られています。

入力方法で改善されたのは、次の二点です。

第一に、全入力帳票(OCRシート)サイズの統一化が図られ、全てA4サイズ化されました。

第二に、入力項目・処理の改善です。具体的には、走行距離の管理、盗難情報の管理、車台番号による登録事項等証明書の交付等、入力(管理)情報を追加して事務処理の効率化が図られています。

出力方法で改善されたのは、次の二点です。

第一は、レーザープリンターの採用により、出力帳票毎(自動車検査証、登録事項等通知書、登録事項等証明書)に異なるフォーマットの出力をを行い、帳票識別の容易性を確保しています。また、車検証の色も薄紫色に変更されました。



第二は、自動車検査証の妥当性チェック及びステッカーの出力に活用するため、自動車検査証等の枠外に二次元コードが記載されることです。

第三に、端末機でステッカーを自動出力するようになつたことで、自動出力に伴つてステッカーの仕様が変更され、従来の四色を

一色に統一し、大きさも二輪用と同程度の大きさに変更されました。次に、新システムのもう一つの特徴である業務の多様化に備えた拡張性の保持については、近い将来における登録業務のワンステップサービス化を主な目的としたものです。

現行の自動車保有関係手続では、申請者は、関係行政機関の窓口に出頭して手続を行う必要がありますが、これは申請者にとって大きな負担となつており、手續が煩雑であるとの批判にもつながっています。

そこで、これらの多数の手続をオンラインで、しかも一括で行うことができるようにしておられるのが、「自動車保有関係手続のワンストップサービス」です。このサービスの導入には、高度な電子情報処理システムの整備が不可欠ですが、新システムでは、平成十七年の実現に向けて検討が進められているワンストップ電子申請にも対応できる拡張性を保持していまが新システムの最大の特徴といえます。

* * *

経済産業部

「平成15年度物流効率化セミナー」を開催

去る12月9日、沖縄産業支援センターにおいて、中小企業総合事業団との共催による「平成15年度物流効率化セミナー～自社の物流を見直してみませんか／物流効率化の進め方～」を開催しました。

本セミナーは、近年の経済活動のグローバル化、消費者ニーズの多様化等、企業間競争がますます厳しくなっている中で、卸売業者、荷主業者、物流事業者等を対象に物流効率化の必要性とそれに対する理解を深めることを目的として行っているものです。



今回のセミナーでは、「管理に役立つコスト算定～物流ABCの活用～」と題して芝田稔子氏〔(株)日通総合研究所〕と、さらに「地に足をつけた物流改革を！～3PL実現への道～」と題して鈴木威雄氏〔(株)富士ロジテック代表取締役社長〕による講演が行われました。

講演会場には、卸売業者等多くの関係者がつめかけ、参加者からは「今後の社内物流の改革に役立てたい」との意見が述べられるなど、物流効率化への取組に対する感心の高さが伺われました。

農林水産部

「長寿県沖縄における食品安全性に関する地域フォーラム」を開催

去る11月11日那覇市内のメルパルク沖縄において「長寿県沖縄における食品安全性に関する地域フォーラム」が開催されました。

これは、BSEの発生や食品偽装表示等により、食品の安全性や品質に対する消費者の関心が増大している中で、去る7月1日に「食品安全基本法」が施行されたことを踏まえ、食品安全性に関する施策を総合的に推進する企画の一環として開かれました。

フォーラムでは、内閣府食品安全委員会事務局の藤本一郎勧告広報課長、厚生労働省医薬食品局食品安全部の廣瀬誠企画情報課課長補佐及び農林水産省消費・安全局の姫田尚消費者情報官がそれぞれの取組み概要を説明しました。

続いて行われた基調講演では、食品安全委員会の寺尾允男委員長代理が食品安全性確保のための新たな仕組みについて説明を行いました。



パネルディスカッションでは、尚弘子琉球大学名誉教授をコーディネーターに、東盛キヨ子琉球大学教育学部教授、國永秀樹(株)仲善専務取締役、伊志嶺雅子コーポおきなわ副理事長が沖縄独自の食文化の中で長寿社会を築いてきた先人達の知識を引き継いでいくことの重要性等様々な意見を述べ合いました。



財務部

第19回財務行政モニター会議を開催

財務部では、去る12月2日、那覇市内において「第19回財務行政モニター会議」を開催しました。

今回は、財務省から「少子・高齢社会における税制のあり方について」、金融庁から「証券市場の構造改革について」の二つのテーマが提示され、それぞれ意見交換を行いました。



この会議は、財務省及び金融庁の施策を中心としたテーマについて、モニターから意見や提言等をいただくことを主な目的として開催しており、当日は県内各界各層から委嘱した5名のモニターが出席しました。

会議の冒頭、坂本財務部長から今回テーマについての概要が説明され、続いてモニターの方々からテーマに関する意見が出されました。

今回は会議に先立ち、モニターの方々にテーマの事前説明を行ったこと也有って、会議当初から活発な意見が出され、和やかな中にもモニターの方々が日頃感じている問題点や改善点など、数多くの意見や提言をいただき、有意義な会議となりました。

モニターからいただいた意見等は、財務省に報告し、今後の施策等に活用されることになります。

運輸部

平成15年度 年末年始の輸送等に関する安全総点検（海上交通機関関係）の実施

海上交通機関に人流・物流が集中する年末年始は、万が一事故等が発生した場合、大きな被害に及ぶことが予想されます。

このため、自主点検等を通じた安全性の向上を図るとともに、安全輸送等に対する意識の高揚を図るために、年末年始の輸送等に関する安全総点検を平成15年12月10日～平成16年1月9日まで実施しました。

今年度は、①船舶操船等の際の飲酒、居眠りの防止 ②事故等発生時における乗客等の安全確保 ③テロ防止のための警戒態勢及び発生時の通報・連絡・指示体制等の整備状況を重点的に点検しました。

具体的には発航前検査、船内巡視、操練等の実施状況、救命設備、消防設備等の整備状況、運航管理規程の遵守状況等の点検を行いました。

点検において発見された不備事項については、早急な改善を指示・指導しました。



操船性能各航海計器の点検



機関室における計器類の点検

開発建設部

第12回「沖縄の道路」 写真コンテスト表彰式を開催

「沖縄の道路」写真コンテストは、道路の果たすいろいろな役割を県民の皆様に理解して頂き、併せて道路愛護思想の普及を図ることを目的に、沖縄総合事務局開発建設部が主催し、平成4年度に第1回コンテストを実施し、今回で第12回を迎え、応募者も第1回は30名74作品でしたが、今回は186名390作品の応募がありました。

去る10月15日に沖縄県写真協会会長外7名の審査員による審査会が行われ、厳正な審査の結果、最優秀・優秀・佳作などの入賞作品25点を選出しました。



そのうち佳作以上の12作品は2004年道路カレンダーの各月を飾り掲載されています。

表彰式は、当局山口修次長をはじめ、佳作以上の入賞者及び審査員など関係者が出席し、11月19日にかりゆしアーバンリゾート那覇において開催され、山口次長の主催者挨拶の後、入賞者へ表彰状及び記念品が授与され、続いて沖縄県写真協会の安里盛昭会長より作品1点毎に写真の構図や露出など詳細な講評が行われ、入賞者をはじめ参加者全員が熱心に聞き入っていました。

また、表彰式終了後、県庁1階(12/1～12/5)、道の駅許田(12/8～12/12)において入賞作品展示会も開催されました。

「多自然型川づくりに関する技術研究発表会及び講演会」の開催

去る10月19日に沖縄玉水ネットワーク、沖縄県との共催によりJA宜野湾市会館第1研修室において「多自然型川づくりに関する技術研究発表会及び講演会」を開催しました。

当日の聴講者は行政関係者を始め河川NPOや民間の土木関係技術者等で総勢約150名の参加がありました。



講演会では、国土交通省九州地方整備局武雄河川事務所の島谷所長から多自然川づくりを進める上で留意点や市民・行政側の心構え等の講演や沖縄玉水ネットワーク副代表の寺田麗子氏からは「循環型社会の海外事例報告」として、キューバやスウェーデンでの先進的事例の紹介がありました。また、講演会に先立ち行政関係者の技術力向上等を目的とした研究発表会も実施し、沖縄県の河川技術者の研究2題の発表も行いました。

会場からは多くの質疑があり、河川環境への関心の高さが窺われ、また、河川NPOからも行政だけではなく市民レベルでも川づくりに積極的に関わって行きたいという意見等も出されました。

今後もこのような企画を継続していき、沖縄県内の川が自然豊かで親しめる川となるよう市民・行政一体となって取り組んでいきたいと考えています。

【群星】九月号・十一月号と掲載してきました安達前政策統括官（沖縄担当）の講演要旨の最終回を掲載します。

計上は両方とも加工組立産業と一括されているんですねけれども、同じ加工組立型の産業でも、エレクトロニクス系とメカニクス系で、その性格は全く違います。一言で違いを言うと、「エレクトロニクス系は部品に命がある。メカニクス系は組立に命がある」ということでござります。これはどういうことかと言いますと、テープレコーダーとか家電製品ですけれども、明日から中国で生産しようと経営判断したら、極端に言つて明日から生産できます。それは一番極端な話、百分百日本から部品を持ち込んで組み立てるということです。そんなに熟練を要しない人でも簡単にできる。ですから、ちょっとトレーニングしたらすぐできる。ところが、加工組立に命があるメカニクス系というのはどういうものかというと、例えば工作機械。日本の工作機械というのは今や世界に冠たるもの。その工作機械のものすごいミクロン単位の精度というのは、どこから起こつてくるか。エレクトロニクス系は部品が命というふうを言つて、電子部品、非常に精巧な部品というものが命ですけど、工作機械の部品を見たら、変哲もない鉄の棒であつたり、鉄の板なんです。もちろんそういうものも技術はあります。鋸物加工で泡を出さないで非常に均質な鋸物材料を作るのはそれなりの技術はいるのですが、一般的にいってみればただの棒であつたり、板なんです。しかし、それが組み合わさると、世界一の精度の工作機械になる。それをどうやって実現しているかというと、例えば、工作機械の加工をする台の表面加工というのは、これが

でこぼこしていると加工自身が非常に粗雑になつてしまふ。そうするとその表面にいうものがミクロン単位でまつ平らでないといけない。そのミクロン単位でまつ平らにする技術というのは、これは専門家ではないので聞いた話だけしておきますと、それ自身はものすごいハイテクではないといふんです。古墳時代に鏡がござりますけど、三面何とかの法則といつて三方向から磨くと大体平らになるといふんです。いま工作機械のキサゲ作業も古墳時代に鏡を作つていたものとの感触はミクロン単位で認識する。この技能工の技能があるから日本の工作機械はものすごく優秀なんです。そういう技能というものは「一朝一夕に中國の方に教えて、明日からこれやつてくれと言つたって、とてもできない」ということがありまして、つまり「組立に命がある」というのはそういうことになります。要するに鉄の棒と板を与えれば、日本の工作機械と同じ性能の工作機械が、いますぐ中国で作れますか」というと、絶対作れなわけです。それだけその組み立てのところの技能というようなものがものすごい命としてある。そういうことになつてくると、何が海外シフトしやすいかというのが大体見えてくるんですけど、エレクトロニクス系の組立というプロセスは海外シフトしやすいです。

ことで、真っ先にエレクトロニクス系の組立という分野が出ていきました。メカニクス系の組立はなかなか出て行かないでという分析をもう十年近くなるんですけれども、産業機械課長としてやりました大体そのとおりであります。

沖縄にはそういう面で見るとどうなのが」というと、メカニクス系の組立を沖縄に持つていいこうと思つても、逆にこれは粘つこいのですから、なかなか本土から沖縄にと右から左にはいかない。それからエレクトロニクス系は」というと、工賃が安い中国とか海外にストーンと、もうシフトしてしまつていて、沖縄の高賃金ではとてもペイしないということで、エレクトロニクス系の組立なんというものは、そんなものは制度をつくつたつてそれは来やしないです。

そうだとすると、私は逆に海外シフトしにいき、日本国内に定着しやすいといふところで見ると、電子部品ではないか。エレクトロニクス系の部品系というのが沖縄である程度可能性があるカタゴリーになるのではないかというふうに思うわけであります。

沖縄で企業を引つ張つてくると、あるいはこれから伸びしていくということでいくつかの視点をもうちょっと付け加えますと、一つは成長分野をねらうべきだ。成長している業種業態といふか、あるいはもつと業種という縦割り的なことでもなく、ねらい目として考えたほうがいいと、そういうことであります。つまり、やはり新しい事業所とかを今後どこでつくるかと思つて、企業主が、成長分野ということになると、この次の工場は

沖縄の地域振興

—今後の課題

の課題

（下）

工場というのは、どんどん外に出ていきました。私の女房のおやじというのもオーディオ家電の下請ですけど、最優秀の会社でしたけれども、親会社が国内生産は全くゼロにしますと言わればもう廃業せざるを得なかつたです。そういうことで、真っ先にエレクトロニクス系の組立という分野が出ていきました。メカニクス系の組立はなかなか出て行かないぞという分析をもう十年近くなるんですけれども、産業機械課長としてやりましたら大体そのとおりであります。

沖縄にはそういう面で見るとどうなのがというと、メカニクス系の組立を沖縄に持つていこうと思つても、逆にこれは粘つこいものですから、なかなか本土から沖縄にと右から左にはいかない。それからエレクトロニクス系はと、工賃が安い中国とか海外にストーンと、もうシフトしてしまつていて、沖縄の高賃金ではとてもペイしないということで、エレクトロニクス系の組立なんていふものは、そんなものは制度をつくつたつてそれは来やしないです。

そうだとすると、私は逆に海外シフトしにいく、日本国内に定着しやすいというところで見ると、電子部品ではないか。エレクトロニクス系の部品系というのが沖縄である程度可能性があるカタゴリーになるのではないかというふうに思つてあります。

沖縄で企業を引っ張つてくると、あるいはこれから伸ばしていくということでもいくつかの視点をもうちょっと付け加えますと、一つは成長分野をねらうべきだ。成長している業種業態というか、あるいはもつと業種という縦割り的なことでもなく、ねらい目として考えたほうがいいということあります。つまり、やはり新しい事業所とかを今後どこでつくろうかと思っている企業主が、成長分野ということになると、この次の工場は

どこにしようかとか、この次の事業所はどこにしようかということで、全く白地から考えやすいです。そうすると、そろそろ次を考えよう、沖縄がいいなど、こうなるわけですから、成長していない分野で沖縄にぜひ来てくださいといった野、コスト的には沖縄はいいな、それではやろうかと、結局本土でリストラをして、本土の人を首を切つてこちらに持つてきましょうと。どちらが容易かというと、やはり成長して追加するような形のところの方がたやすいに決まっているわけありますから、できるだけ成長性のある所を狙つた方が確率も高いというようなこと。全然伸びていないような所はお百度踏んで頼んでもなかなか決断してくれない。しかし、伸びているところは十回ぐらいたずねたら十回目ぐらいにオーケーが出るとかぐらい違いはあると思います。そういうところがひとつポイントであります。ITなんかのここ何年間かの成功というのは、まさにITが成長分野だったということが一つ大きな前提になつていています。

それからもう一つは、企業規模です。

れども、大規模でなくて中堅中小をねらつた方がいいのではないかというふうにも思います。これは特に製造業の場合です。製造業の場合ですが、何千人の雇用というのは、いくら沖縄が失業率が高くても、一つの要求水準の人材を何千人単位で一括して確保するといつて不可能だと思います。そういうことで、やはり中堅中小。それからおもしろいなと思ったのは、あるゼネコンの人間が、今日、民間建設の需要がほんとなくてというときに、どうしてのか聞いたら、「店頭上場企業とか、そういうところをいろいろアタックしている。上場企

業はどこも海外シフトで、工場なんかつくるとか、建物をつくるなんて全然ないということです。店頭上場のところをねらつてやっていますよ」という返事であります。まさに元気のいい中堅中小とりました。まさに元気のいい中堅中小といふところを狙つていくと、いうのも一つのアプローチではないかということです。

これはまた皆様方とも議論しながら、

産業の実態、経済の実態をよく見た上

で、何が狙い目かということをよく見定

めてやつていかないといけないと、

とでございます。もうちょっと、マクロ的に沖縄経済の課題ということで申し上げますと、去年の七月から新しい振興計画がスタートしたわけですけれども、この新しい振興計画の十カ年において、沖縄がやらなければいけないことというの

は、実に簡単明瞭であります。要するに

十万人の新規雇用を創設しないといけな

いということですけれども、この十年間

に沖縄の労働力人口は七万人増えます。

それから失業率をいま8%台というのを

5%とか4%、5%を切るぐらいまでに

もつっていくということで、それだけ見て

も二万人ぐらい。それから減る部分がほ

かの部分であるというようなことで見る

と、グロスでやはり十万人の新規雇用を

つくらないといけない。これは日本一の

人口増加県である沖縄県の悲鳴という

か、苦労も多いけれども、うちの大臣

なんかが言うんですけれども、人口規

と、この観光について随分政府もいろいろやりました。政府側から発生するコストとしての空港使用料とか、あるいは航空機燃料税とか、こういったものをどんどん下げて、要するに往復ベースでいくと一円相当のコストダウンを公的に実現してというようなことで、その結果として沖縄の観光客は三百五十万人から四百五十万人に、三年間で百万人増加いたしました。しかしそのままサミットがあつたり、テロ事件があつたりというこ

とで、その後三年間ちよつと低迷したん

ですけれども、去年は美ら海水族館の開

業はどこも海外シフトで、工場なんかつくるとか、建物をつくるなんて全然ない

ということです。店頭上場のところをね

らつてやっていますよ」という返事であります。まさに元気のいい中堅中小といふところを狙つていくと、いうのも一つのアプローチではないかということです。

これはまた皆様方とも議論しながら、

産業の実態、経済の実態をよく見た上

で、何が狙い目かということをよく見定

めてやつていかないといけないと、

とでございます。もうちょっと、マクロ

的に沖縄経済の課題ということで申し上

げますと、去年の七月から新しい振興計

画がスタートしたわけですけれども、この

新しい振興計画の十カ年において、沖

縄がやらなければいけないことというの

は、実に簡単明瞭であります。要するに

十万人の新規雇用を創設しないといけな

いということですけれども、この十年間

に沖縄の労働力人口は七万人増えます。

それから失業率をいま8%台というのを

5%とか4%、5%を切るぐらいまでに

もつっていくということで、それだけ見て

も二万人ぐらい。それから減る部分がほ

かの部分であるというようなことで見る

と、グロスでやはり十万人の新規雇用を

つくらないといけない。これは日本一の

人口増加県である沖縄県の悲鳴という

か、苦労も多いけれども、うちの大臣

なんかが言うんですけれども、人口規

と、この観光について随分政府もいろいろ

やりました。政府側から発生するコスト

としての空港使用料とか、こういったものをどんどん下げて、要するに往復ベースでいくと一円相当のコストダウンを公的に実現してというようなことで、その結果として沖縄の観光客は三百五十万人から四百五十万人に、三年間で百万人増加いたしました。しかしそのままサミットがあつたり、テロ事件があつたりといふことで、その後三年間ちよつと低迷したんですね。

これはまた皆様方とも議論しながら、

産業の実態、経済の実態をよく見た上

で、何が狙い目かということをよく見定

めてやつていかないといけないと、

とでございます。もうちょっと、マクロ

的に沖縄経済の課題ということで申し上

げますと、去年の七月から新しい振興計

画がスタートしたわけですけれども、この

新しい振興計画の十カ年において、沖

縄がやらなければいけないことというの

は、実に簡単明瞭であります。要するに

十万人の新規雇用を創設しないといけな

いということですけれども、この十年間

に沖縄の労働力人口は七万人増えます。

それから失業率をいま8%台というのを

5%とか4%、5%を切るぐらいまでに

もつっていくということで、それだけ見て

も二万人ぐらい。それから減る部分がほ

かの部分であるというようなことで見る

と、グロスでやはり十万人の新規雇用を

つくらないといけない。これは日本一の

人口増加県である沖縄県の悲鳴という

か、苦労も多いけれども、うちの大臣

なんかが言うんですけれども、人口規

と、この観光について随分政府もいろいろ

やりました。政府側から発生するコスト

としての空港使用料とか、こういったものをどんどん下げて、要するに往復ベースでいくと一円相当のコストダウンを公的に実現してというようなことで、その結果として沖縄の観光客は三百五十万人から四百五十万人に、三年間で百万人増加いたしました。しかしそのままサミットがあつたり、テロ事件があつたりといふことで、その後三年間ちよつと低迷したんですね。

これはまた皆様方とも議論しながら、

産業の実態、経済の実態をよく見た上

で、何が狙い目かということをよく見定

めてやつていかないといけないと、

とでございます。もうちょっと、マクロ

的に沖縄経済の課題ということで申し上

げますと、去年の七月から新しい振興計

画がスタートしたわけですけれども、この

新しい振興計画の十カ年において、沖

縄がやらなければいけないことというの

は、実に簡単明瞭であります。要するに

十万人の新規雇用を創設しないといけな

いということですけれども、この十年間

に沖縄の労働力人口は七万人増えます。

それから失業率をいま8%台というのを

5%とか4%、5%を切るぐらいまでに

もつっていくということで、それだけ見て

も二万人ぐらい。それから減る部分がほ

かの部分であるというようなことで見る

と、グロスでやはり十万人の新規雇用を

つくらないといけない。これは日本一の

人口増加県である沖縄県の悲鳴という

か、苦労も多いけれども、うちの大臣

なんかが言うんですけれども、人口規

と、この観光について随分政府もいろいろ

やりました。政府側から発生するコスト

としての空港使用料とか、こういったものをどんどん下げて、要するに往復ベースでいくと一円相当のコストダウンを公的に実現してというようなことで、その結果として沖縄の観光客は三百五十万人から四百五十万人に、三年間で百万人増加いたしました。しかしそのままサミットがあつたり、テロ事件があつたりといふことで、その後三年間ちよつと低迷したんですね。

これはまた皆様方とも議論しながら、

産業の実態、経済の実態をよく見た上

で、何が狙い目かということをよく見定

めてやつていかないといけないと、

とでございます。もうちょっと、マクロ

的に沖縄経済の課題ということで申し上

げますと、去年の七月から新しい振興計

画がスタートしたわけですけれども、この

新しい振興計画の十カ年において、沖

縄がやらなければいけないことというの

は、実に簡単明瞭であります。要するに

十万人の新規雇用を創設しないといけな

いということですけれども、この十年間

に沖縄の労働力人口は七万人増えます。

それから失業率をいま8%台というのを

5%とか4%、5%を切るぐらいまでに

もつっていくということで、それだけ見て

も二万人ぐらい。それから減る部分がほ

かの部分であるというようなことで見る

と、グロスでやはり十万人の新規雇用を

つくらないといけない。これは日本一の

人口増加県である沖縄県の悲鳴という

か、苦労も多いけれども、うちの大臣

なんかが言うんですけれども、人口規

と、この観光について随分政府もいろいろ

やりました。政府側から発生するコスト

としての空港使用料とか、こういったものをどんどん下げて、要するに往復ベースでいくと一円相当のコストダウンを公的に実現してというようなことで、その結果として沖縄の観光客は三百五十万人から四百五十万人に、三年間で百万人増加いたしました。しかしそのままサミットがあつたり、テロ事件があつたりといふことで、その後三年間ちよつと低迷したんですね。

これはまた皆様方とも議論しながら、

産業の実態、経済の実態をよく見た上

で、何が狙い目かということをよく見定

めてやつていかないといけないと、

とでございます。もうちょっと、マクロ

的に沖縄経済の課題ということで申し上

げますと、去年の七月から新しい振興計

画がスタートしたわけですけれども、この

新しい振興計画の十カ年において、沖

縄がやらなければいけないことというの

は、実に簡単明瞭であります。要するに

十万人の新規雇用を創設しないといけな

いということですけれども、この十年間

に沖縄の労働力人口は七万人増えます。

それから失業率をいま8%台というのを

5%とか4%、5%を切るぐらいまでに

もつっていくということで、それだけ見て

も二万人ぐらい。それから減る部分がほ

かの部分であるというようなことで見る

と、グロスでやはり十万人の新規雇用を

つくらないといけない。これは日本一の

人口増加県である沖縄県の悲鳴という

か、苦労も多いけれども、うちの大臣

なんかが言うんですけれども、人口規

と、この観光について随分政府もいろいろ

やりました。政府側から発生するコスト

としての空港使用料とか、こういったものをどんどん下げて、要するに往復ベースでいくと一円相当のコストダウンを公的に実現してというようなことで、その結果として沖縄の観光客は三百五十万人から四百五十万人に、三年間で百万人増加いたしました。しかしそのままサミットがあつたり、テロ事件があつたりといふことで、その後三年間ちよつと低迷したんですね。

これはまた皆様方とも議論しながら、

産業の実態、経済の実態をよく見た上

で、何が狙い目かということをよく見定

めてやつていかないといけないと、

とでございます。もうちょっと、マクロ

的に沖縄経済の課題ということで申し上

げますと、去年の七月から新しい振興計

画がスタートしたわけですけれども、この

新しい振興計画の十カ年において、沖

縄がやらなければいけないことというの

は、実に簡単明瞭であります。要するに

十万人の新規雇用を創設しないといけな

いということですけれども、この十年間

に沖縄の労働力人口は七万人増えます。

それから失業率をいま8%台というのを

5%とか4%、5%を切るぐらいまでに

もつっていくということで、それだけ見て

も二万人ぐらい。それから減る部分がほ

かの部分であるというようなことで見る

と、グロスでやはり十万人の新規雇用を

つくらないといけない。これは日本一の

人口増加県である沖縄県の悲鳴という

か、苦労も多いけれども、うちの大臣

なんかが言うんですけれども、人口規

と、この観光について随分政府もいろいろ

やりました。政府側から発生するコスト

としての空港使用料とか、こういったものをどんどん下げて、要するに往復ベースでいくと一円相当のコストダウンを公的に実現してというようなことで、その結果として沖縄の観光客は三百五十万人から四百五十万人に、三年間で百万人増加いたしました。しかしそのままサミットがあつたり、テロ事件があつたりといふことで、その後三年間ちよつと低迷したんですね。

これはまた皆様方とも議論しながら、

産業の実態、経済の実態をよく見た上

で、何が狙い目かということをよく見定

めてやつていかないといけないと、

とでございます。もうちょっと、マクロ

的に沖縄経済の課題ということで申し上

げますと、去年の七月から新しい振興計

画がスタートしたわけですけれども、この

新しい振興計画の十カ年において、沖

縄がやらなければいけないことというの

は、実に簡単明瞭であります。要するに

十万人の新規雇用を創設しないといけな

いということですけれども、この十年間

に沖縄の労働力人口は七万人増えます。

それから失業率をいま8%台というのを

5%とか4%、5%を切るぐらいまでに

もつっていくということで、それだけ見て

も二万人ぐらい。それから減る部分がほ

かの部分であるというようなことで見る

と、グロスでやはり十万人の新規雇用を

つくらないといけない。これは日本一の

人口増加県である沖縄県の悲鳴という

か、苦労も多いけれども、うちの大臣

なんかが言うんですけれども、人口規

と、この観光について随分政府もいろいろ

やりました。政府側から発

報通信の関係は、五年前が九百億円でございました。それがいま大体統計上はまだ一千四百億円となっていますけれども、大体瞬間風速で僕はいま一千五百億円ぐらいにきています。この五年間で九百億円から一千五百億円ぐらいになっているということで、この九百億円というのは、沖縄の農業の粗生産額が九百億円であります。いまやそれをはるかに超える一千五百億円。しかも琉球放送とか、そういうテレビ会社とか。ああいうものは除いた数字で、沖縄の情報通信産業の規模は一千五百億円規模になつてきているということですから、もはやこれは将来の基幹産業というよりも、情報通信産業はもう既に観光に次ぐ大基幹産業になつたと言つていいぐらいになつてゐるわけでありまして、これをもつと伸ばしていく。これを今度は、いまの観光並みの四千億円ぐらいにもつていけないかとかいうようなことを考えていく。それからバイオですけれども、食品バイオの関係で、健康食品産業がこの五年間で五倍増になつて、百五十億円ぐらい



沖縄美ら海水族館

そういうものを基礎として産業としてどう育てるかということをございます。いずれにしても、情報通信にしろ、バイオにしろ、観光そのものはハイテクを必要とするかというとそうではない。しかし、そういうI.T.とか、バイオとかといふ、ハイテク技術というものを抜きで、そういう面で思い切りレベルの高い大学院大学を沖縄に置いて、そういうハイテク産業群を育てるような、ひとつ群、これがもう一つのエンジンで、双発のエンジンで頑張つていくというようなことを進めていくということではないのか。

そういうことをやつていかないといけない。そういう意味で、これから沖縄経済に発展は語れないということでありまして、そういう面で思い切りレベルの高い大学院大学を沖縄に置いて、そういうハイテク産業群を育てるような、ひとつ群、これがもう一つのエンジンで、双発のエンジンで頑張つていくというようなことを進めていくということではないのか。



大学院大学予定地

場所がどうこうというのではなくて、沖縄全体を引っぱつていくということです、私は思ふんですけれども、そういう大学院大学が北の方にできる。そして糸満にはバイオの研究も含めた県の農業技術のセンターができる。それから、先ほど言つた具志川の方に食品バイオのセンターが近々できるというふうなことで、こういう一つの沖縄バイオトライアングルというような形で、そういうものが有機的に将来立ち上がつたときに、連携、交流して、沖縄全体のひとつハイテク産業の発展に力を發揮していくというようなことをやつていかないといけない。

そういう意味で、これから沖縄経済に発展は語れないということでありまして、そういう面で思い切りレベルの高い大学院大学を沖縄に置いて、そういうハイテク産業群を育てるような、ひとつ群、これがもう一つのエンジンで、双発のエンジンで頑張つていくというようなことを進めていくということではないのか。

の産業規模。まだI.T.に比べると十分の一ぐらいですけれども、五年で五倍といふのは一番の元気ものであります。したがつて、これをどう伸ばすかということを、いま具志川に健康バイオの研究センターを、日本で初めてだと思いますけれども、バイオのインキュベートと研究開発センターをいま建設中で、もうほぼ出来上がつてきているということですけれども、そういうことで食品バイオみたいなもの、これは次世代基幹産業の一つとして位置づけて育てていくというようなことがあります。そういうI.T.とか、バイオとか、それ以外にもう少し広い意味で海洋関連産業なんていふやうなことをイメージするのも、これは産業の実態というのは、ほとんどゼロでございますけれども、海洋関連というようなことで、実は海洋関係というのは、久米島の海洋深層水の、日本一立派な研究センターだと思いますが、これができました。あるいは名護の方で海洋環境情報センターというものをつくつたりとか、サンゴ礁のモニタリングセンターがあつたりとか、いくつか海洋関連の研究センターというのが沖縄で三つ、四つ揃い踏みになつてきておりまして、これは相当な集積になつてきてるわけあります。

ところが産業の振興というのは、どういふうにしたらうまく振興するかといふんです。保護主義でやつたら、大体産業は滅びます。通産省でも結局繊維とか、石炭、とか随分お金をかけましたが、お金をかけた順番に斜陽になつてます。行政のかかわり方というのは、あまりお節介にやりすぎると依存心が出てしまふんです。といつてほつたらだめになつてしまふ。といつてほつたらかしていて育つのだつたらこんな楽なことはないという、ものすごく難しいところです。私も沖縄問題を五年以上やりながら、それなりの私の経験で、ここは少なくとも言えるのではないかということを今日お話させていただきましたが、しかし、それは言つても基本的にはいろいろな試行錯誤でありまして、決して容易な課題ではないわけでございます。そんなところを共々いろいろ議論しながら、やらせていただきたいなというふうに思つております。

お知らせ

平成16年度消費者モニタ募集



公正取引室では、公正取引委員会の消費者行政に一般消費者の意見を反映させるため、また、公正取引委員会の仕事に消費者の立場から協力していただくため、平成16年度の消費者モニターを募集しています。

消費者モニターになられた方には、年2回の研修会への出席、公正取引委員会が行う調査への協力、独占禁止法や景品表示法に違反すると思われる情報の公正取引委員会への提供、公正取引委員会が行う消費者行政に関する意見や要望の提出などの仕事をしていただきますが、これらの仕事を行っていただく際に、専門的な知識や特別な資格は一切必要ありません。一般的の消費者の方であれば、どなたでも御協力いただける内容の仕事です。

公正取引委員会が行う業務や消費者行政に関心のある方は、どうぞ気軽に御応募ください。

なお、平成16年度の募集要領は下記のとあります。

記

○應募資格

沖縄県内に居住する20歳以上の消費者

○募集人数

18名

◎任 期

平成16年4月から平成17年3月までの1年間

○ 謝 金

1万2千円(上限)

○応募方法

官製はがきにて

○ 応募期間

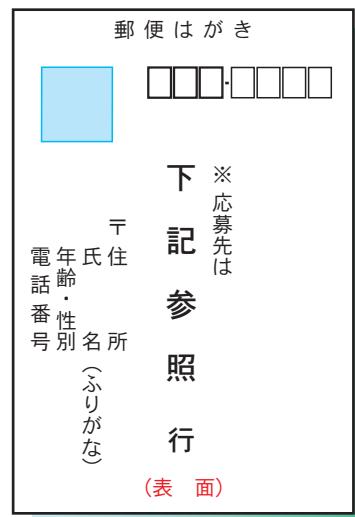
平成16年1月5日から

(締切日当日)

問い合わせ先

沖縄総合事

電 話
098-863-2243



○応募先

〒900-8530

那霸市前島2-21-13

沖縄総合事務局総務部 公正取引室

(裏面)

平成十五年の入域観光客数が五百万人を突破し、過去最高の五百八十万四千七百人となつたそうです。県は平成十六年の目標入域観光客数を五百二十五万人としました。

沖縄が本土復帰した年、昭和四十七年の入域観光客数は四十四万四千人でしたので、目標が達成されれば、約十二倍の人が沖縄を訪れることになります。

一月六日に発売された週刊誌に内閣府政府広報室が政府広報として、沖縄観光の特集記事を掲載しました。

やんばるの森や離島などの沖縄の自然、首里城や沖縄美ら海水族館などの観光施設、音楽や郷土料理などの沖縄独特の文化について、カラー写真をふんだんに使い鮮やかな色彩で紹介しており、たくさん的人に沖縄に行つてみたいなと思つていただければと思います。

今月号の特集では、平成十六年度の内閣府沖縄関係予算の概要を掲載し、観光リゾート産業の振興をはじめとする自立型経済の構築に向けた施策・事業の予算などについて主なポイントを紹介しています。

局報 群星 1月号
平成16年1月発行 通巻第291号
編集・発行 内閣府沖縄総合事務局総務部総務課
〒900-8530
沖縄県那覇市前島2-21-7
TEL 098-866-0031・0041(代表)
FAX 098-869-6656
ホームページ URL:<http://www.ogb.ao.go.jp>
E-mail アドレス:koho@ogb.ao.go.jp

群星（むりぶし）とは、沖縄の方言で「昂（すばる）」のことです。それは、あたかも広大な海域に点在する数多くの島々から成る沖縄を象徴しています。また、群星は沖縄の真上を運行し、昔から農事等の暦としての目安となり親しまれていきました。局報「群星」も沖縄の発展の指針となり、県民に親しまれるようとの願いを込めて命名したものです。



春、花、一番咲き。

1
17
土
5
水

2004 FLOWER CARNIVAL IN OKINAWA

沖縄花のカーニバル 2004



沖縄国際洋蘭博覧会
Okinawa International Flower Show 2004

開催期間
2月7日(土)～2月15日(日)
会場
沖縄県公館(那覇市)
主催
沖縄県公館(那覇市)

※フラワーフェスタ2004

開催期間
2月7日(土)～2月15日(日)
会場
海洋博公園(那覇市)
主催
パレットくらし翁イベント広場(那覇市)
運営
那覇市

●主催／沖縄花のカーニバル実行委員会・沖縄県 ●土曜／(財)沖縄芸術コンベンションビューアー
●問い合わせ先／沖縄花のカーニバル実行委員会 財團法人沖縄県花コンベンションビューアー 内 TEL (098-866-0031)
●公式ホームページ「沖縄花キット」<http://www.flowerkit.jp>

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>

★局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。